



2021年5月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年7月13日

上場会社名 東海ソフト株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 4430 URL <https://www.tokai-soft.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 秀和
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経営企画室 室長 (氏名) 市野 雄志 TEL 052-300-8330
 定時株主総会開催予定日 2021年8月27日 配当支払開始予定日 2021年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年5月期の業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2021年5月期 | 6,676 | △0.8 | 465 | △8.6 | 515 | 4.3 | 402 | 6.8 |
| 2020年5月期 | 6,730 | 6.7 | 509 | 12.7 | 493 | 18.7 | 377 | 38.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2021年5月期 | 81.86 | — | 11.1 | 8.1 | 7.0 |
| 2020年5月期 | 79.69 | — | 12.1 | 9.6 | 7.6 |

（参考）持分法投資損益 2021年5月期 ー百万円 2020年5月期 ー百万円

（注）当社は2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2021年5月期 | 7,274 | 3,781 | 52.0 | 768.54 |
| 2020年5月期 | 5,487 | 3,469 | 63.2 | 705.13 |

（参考）自己資本 2021年5月期 3,781百万円 2020年5月期 3,469百万円

（注）当社は2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2021年5月期 | △160 | △2,545 | 1,761 | 1,293 |
| 2020年5月期 | 427 | △663 | 185 | 2,237 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2020年5月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 73 | 18.8 | 1.6 |
| 2021年5月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 73 | 18.3 | 2.0 |
| 2022年5月期(予想) | — | 0.00 | — | 16.00 | 16.00 | | 22.2 | |

3. 2022年5月期の業績予想（2021年6月1日～2022年5月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| 通期 | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|---|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| | 7,100 | — | 556 | — | 550 | — | 363 | — | 72.15 |

（注1） 当社は新型コロナウイルス感染症拡大による当社2022年5月期業績への影響について、次のような条件の下に業績予想を記載しております。

- ①新型コロナウイルス感染症は、日本及び欧米でのワクチン接種が進むことで徐々に収束に向かい経済活動はコロナ以前の状況に戻っていくと考えられる。
- ②当社顧客の事業領域である国内製造・流通業に関しては、すでにコロナ前の状況にある。
- ③変異株の感染拡大に懸念が残るが、当社顧客は事業運営における新型コロナウイルス感染への適切な対応を行っており、これら顧客事業への影響は軽微であると考えられる。
- ④上記①②③の前提により、コロナ感染症による当社の受注環境への影響は懸念すべきものではない。

なお、上記予想につきましては、ワクチン接種の進捗状況や変異株による感染症拡大の状況により変動することがあり、こうした場合には2022年5月期業績予想を変更することがあります。

（注2） 2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については記載しておりません。なお、2022年5月期の期首より新収益認識会計基準（※）を適用するため、従来の経理処理と比較して売上高で約300百万円の増加、経常利益では約20百万円の増加の影響を見込んでおります。

※「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|------------|----------|------------|
| 2021年5月期 | 4,920,300株 | 2020年5月期 | 4,920,300株 |
| 2021年5月期 | 283株 | 2020年5月期 | 283株 |
| 2021年5月期 | 4,920,017株 | 2020年5月期 | 4,734,415株 |

（注）当社は2019年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 貸借対照表 | 6 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 13 |
| (持分法損益等) | 13 |
| (セグメント情報等) | 13 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、国内外での新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け国内製造業の業績は一時期大幅に悪化しましたが、中国をはじめとする海外の景気回復により下期以降は持ち直しに転じました。昨年末には新型コロナウイルス感染症拡大の第3・4波が到来し、年初には11都府県に対し緊急事態宣言が再発出される事態となりましたが、国内外では徐々にワクチン接種が進み新型コロナウイルス感染者の減少期待を背景に国内外の経済は回復基調にあると言えます。企業の投資動向につきましては依然一部の企業に新型コロナウイルス感染症拡大の長期化を懸念して投資の抑制や先送りなど慎重な動きがみられますが、設備投資の指標となる工作機械受注統計額は昨年末には増加に転じ、製造・流通業はいわゆるK字回復の右上がり線にありま

す。当事業年度における当社の属するソフトウェア業界は、サービスを主体とする事業構造への変革や競争力の強化を狙って積極的に製品開発や設備投資を進めてきた姿勢が変わりはなく、コロナ禍を経験した企業においては事業運営方法の見直しや将来にわたる企業競争力の強化を目的とした事業のデジタル化（デジタル・トランスフォーメーション）関連のシステム投資が増加傾向にあり、関連する当社事業分野におけるソフトウェア開発に係る需要は、当事業年度も旺盛な状況であります。当社は今後も新型コロナウイルスに対するワクチン接種の進捗及び懸念される変異株拡大が国内外の経済環境に与える影響と回復基調にある国内企業のシステム投資計画に注視し事業の拡大を目指して参ります。

当事業年度における各事業分野の事業の状況と取り組みとしまして、1) 組込み関連事業につきましては、車載向け組込み関連開発体制の強化の結果、順調に拡大を続けて参りました自動運転関連開発、AUTOSAR準拠の国産車載ソフトウェアプラットフォーム、モデルベース関連開発等の新技術を活用した開発案件の売上がコロナ禍による顧客業績の悪化や予算執行の見直し等により緩やかに落ち込むと共に、産業機器に係る組込み開発におきましても、機器メーカーの新製品開発や製品改良、製品開発の計画に変化がみられました。このような状況の下、車載組込み開発におきましては、国内自動車メーカーの業績が回復に転じたことに加え大手自動車メーカーが掲げるソフトウェアファーストの進捗、国際的なカーボンニュートラルの実現に向かってEVシフトが加速することから車載組込みソフトウェア開発の質的变化が予測されることから、主要顧客の開発計画や予算の執行状況等について十分な注意を払いながら今後の業績の拡大を目指して参ります。2) 製造・流通及び業務システム関連事業につきましては、コロナ禍において対面営業や顧客先対応業務の制限により多少の影響はあるものの、産業向けパッケージソフトウェア及び製造実行管理パッケージソフトウェアの関連開発の売上が継続したことから、当該関連開発の売上は底堅く推移し、今後も積極的に受注と売上の拡大を目指して参ります。また、国内製造業の競争力強化を目的とした事業のデジタル化のためのシステム投資は、新型コロナウイルス感染症拡大を受け投資の抑制や先送りなど一部に慎重な動きが見られましたが、新規顧客や代替開発案件の受注に努めその影響を最小限に留め、全般として産業系システム関連開発の売上は堅調に推移いたしました。今後は、ポストコロナで課題とされる事業のデジタル化を商機と捉え、「FlexSignal」に関する利活用のノウハウを取りまとめた「+FORCE（プラスフォース）」を中心とした提案活動を積極展開し新規顧客拡大を目指すと共に、顧客毎のシステム開発投資の変化に柔軟に対応し、関連分野での業績拡大を目指して参ります。3) 金融・公共関連事業につきましては、期初において技術者の稼働の落ち込みから売上の減少はあったものの、期中より稼働は通常状態に復帰し、公共関連開発事業において新たな開発案件を積極的に受注したことにより、事業環境は堅調に推移しました。当事業区分は他の事業区分に比べ景気変動の影響を受けにくいことから、今後は政府が提唱する「行政のデジタル化（デジタル・ガバメント実行計画等）」関連案件を視野に、顧客やパートナー企業との信頼関係を築きながら安定的・継続的な受注・売上を確保して参ります。4) 全社的取り組みにつきましては、技術開発力の持続的な発展のために人材育成へ注力することをテーマに進めて参りました品質管理手法（PMBOK）を、より効率的かつ厳格な原価・工程・品質の管理手法へ進化させ、プログラム開発業務の改善による品質管理の向上により生産性と収益性の改善を進めて参ります。また、コロナ禍が推し進めた時差出勤や在宅勤務、Web会議やオンライン商談等、引き続き多様な働き方と事業活動環境づくりに挑戦して参ります。なお、当社事業の根幹をなす開発技術者の新卒・中途採用におきましても、コロナ禍の中でWeb説明会やオンライン面接等、デジタル化を積極的に進め、引き続き優秀な人材の確保に努めて参ります。

なお、当社はソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、当社事業区分別の業績について、以下に記載いたします。

<組込み関連事業>

車載関連開発、民生・産業機器関連開発共に、新型コロナウイルス感染症拡大によりエンドユーザーであるメーカーの新製品や新技術に関する投資計画が見直しされた影響により、組込み関連事業の売上高は、2,492,728千円（前期比1.0%減）となりました。

<製造・流通及び業務システム関連事業>

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は見られたものの、国内の製造・流通業における設備投資や関連する製造関連業務システム開発は当事業年度も堅調な状況維持したことから、製造・流通及び業務システム関連事業の売上高は、3,265,028千円（前期比2.1%増）となりました。

<金融・公共関連事業>

公共関連開発に係る受注は堅調ではありますが、一部の開発要員を需要の活発な製造・流通及び業務システム関連の開発に振り分けたことにより、金融・公共関連事業の売上高は、919,179千円（前期比9.4%減）となりました。

この結果、当事業年度の売上高は6,676,935千円（前期比0.8%減）、営業利益は465,765千円（前期比8.6%減）、経常利益は515,286千円（前期比4.3%増）、当期純利益は402,795千円（前期比6.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ1,787,001千円増加の7,274,448千円となりました。これは主に、土地1,681,975千円の増加、建物1,598,432千円の増加、現金及び預金1,062,865円の減少等によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ1,474,985千円増加の3,493,174千円となりました。これは主に、長期借入金1,599,642千円の増加、未払費用126,599千円の減少等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ312,016千円増加の3,781,274千円となりました。これは主に、利益剰余金328,995千円の増加、その他有価証券評価差額金16,978千円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ944,313千円減少し、1,293,010千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、160,036千円（前事業年度は427,000千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の増加額が267,568千円あった一方で、減価償却費が96,815千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、2,545,283千円（前事業年度は663,395千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3,056,471千円あった一方で、有形固定資産の売却による収入が362,795千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、1,761,006千円（前事業年度は185,347千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による収入が1,995,800千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が158,134千円、配当金の支払額が73,607千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済状況の見通しにつきまして、新型コロナウイルスワクチン接種の効果と変異株拡大の懸念が交錯する中、国内産業は自動車をはじめとする製造業及び物流業においてK字回復が見られ産業界の経済活動はコロナ前に戻ったとの観測が主流となっております。一方、コロナからの回復が優先されたことで米中貿易摩擦は収まりを見せていましたが、今後中国の経済・外交姿勢と対立する西側諸国との間に新たな政治的・経済的摩擦が生まれる可能性があり、中国を主要な貿易相手とする我が国の製造業への影響が懸念されます。

IT関連企業の労働環境は、2019年4月施行の「働き方改革関連法案」に伴い見直しが進められて参りましたが、今後はコロナ禍により大きく進展した時差出勤やテレワーク等が、新しい生活様式の一環として定着していく可能性が高く、当社においても積極的に取り組むべき課題であるとの認識を強くしております。なお、各事業区分における、今後の見通しにつきましては以下の通りであります。

①組込み関連事業

組込み関連事業におきまして、我が国の主力産業である自動車業界は、自動運転技術やコネクティッドカーに代表される革新的技術の開発にメーカーが大規模な投資を行ってきております。また、国内外の民生・産業機器メーカーにおきましても製品力強化を目的とする製品開発・改良のニーズは依然として高く、これらは企業の中長期の競争力の要であることから、コロナ禍による一時的な予算縮小や計画の延伸はあるものの新型コロナウイルス感染症の収束が期待される中、開発需要の回復が予測され、組込みソフトウェア関連の開発も活況を取り戻していくと期待されます。当社は、今後も継続して自動車産業向け車載組込みソフトウェアの受注体制強化に注力し、同分野での受注拡大を進めて参ります。

②製造・流通及び業務システム関連事業

国内外の製造業においては、IoT・AI、ビッグデータ、クラウド等の新技術を取り込んだ製造関連システムの開発投資や電子商取引と個配が牽引する物流システムへの開発投資や企業の設備投資、関連する業務システム等のコンピュータシステムに関する投資が、新型コロナウイルス感染症の収束期待と共に徐々に回復すると予想され、今後製造・流通及び業務システム関連開発はデジタル・トランスフォーメーションを新たなキーワードに好調を取り戻して行くと考えております。当社では、製造・流通業向けのシステム開発を効率よく行うための製造業向けパッケージの採用を進めており、当社が蓄積して参りました産業関連開発のノウハウとソフトウェアパッケージメーカーの有するマーケティング力を融合することにより、売上及び付加価値の拡大を図って参ります。

③金融・公共関連事業

公共関連開発におきましては、引き続き公共関連開発を1次受けする国内大手SIerと当社の関係が良好な関係を軸に、これまで関わった大型案件の機能強化や改修に加え、行政の効率化やスピードアップを目的として新型コロナウイルス感染症拡大以降注目を集めている「行政のデジタル化」への参画を視野に、十分な受注体制を整えて継続して安定的な売上の確保に努めて参ります。

④全体

当社は、政府の働き方改革推進の流れを受けた労働時間の上限規制が法制化される中、労働集約型の産業であるソフトウェア業にとって、法令順守と競争力強化の両面においてより一層の開発効率と品質の向上が急務であると考えております。コロナ禍をきっかけに活発化したテレワークを中心とする新しい働き方の継続や業務手順の見直しを行うと共に、全社を挙げてプロジェクトマネジメント及び品質管理の強化と新しい技術の習得に努め成長力の高い事業ドメインの開拓に積極的に取り組み、加えて世界が目指すSDGsの実現にソフトウェア開発を通じて貢献することが、当社の中長期的な成長につながることを確信して日々研鑽して参ります。

次期業績の見通しにつきましては、売上高は7,100,000千円、営業利益556,000千円、経常利益550,000千円、当期純利益363,000千円を見込んでおります。(2022年5月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率については記載していません。)

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の可能性も乏しいため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年5月31日) | 当事業年度 (2021年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,355,876 | 1,293,010 |
| 受取手形 | 78,411 | 53,207 |
| 電子記録債権 | 95,729 | 41,095 |
| 売掛金 | 696,256 | 1,043,661 |
| 商品 | 222 | — |
| 仕掛品 | 474,587 | 403,385 |
| 原材料及び貯蔵品 | 32,767 | 22,611 |
| 前渡金 | 6,458 | 7,908 |
| 前払費用 | 81,965 | 69,459 |
| その他 | 5,789 | 85,586 |
| 流動資産合計 | 3,828,062 | 3,019,926 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 440,115 | 1,884,397 |
| 減価償却累計額 | △193,307 | △39,157 |
| 建物(純額) | 246,807 | 1,845,240 |
| 構築物 | 7,873 | 16,562 |
| 減価償却累計額 | △7,637 | △312 |
| 構築物(純額) | 236 | 16,249 |
| 工具、器具及び備品 | 194,733 | 218,296 |
| 減価償却累計額 | △157,554 | △134,816 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 37,178 | 83,480 |
| 土地 | 123,243 | 1,805,219 |
| リース資産 | 19,420 | 19,420 |
| 減価償却累計額 | △1,618 | △4,392 |
| リース資産(純額) | 17,802 | 15,028 |
| 建設仮勘定 | 626,523 | — |
| 有形固定資産合計 | 1,051,791 | 3,765,217 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 17,881 | 70,178 |
| その他 | 57,205 | 3,812 |
| 無形固定資産合計 | 75,086 | 73,991 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 61,093 | 96,185 |
| 長期前払費用 | 2,362 | 6,866 |
| 前払年金費用 | 11,585 | 25,109 |
| 繰延税金資産 | 304,480 | 220,288 |
| その他 | 152,983 | 66,863 |
| 投資その他の資産合計 | 532,506 | 415,313 |
| 固定資産合計 | 1,659,384 | 4,254,522 |
| 資産合計 | 5,487,447 | 7,274,448 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年5月31日) | 当事業年度 (2021年5月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 42,805 | 34,431 |
| 買掛金 | 183,779 | 151,154 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 107,648 | 349,872 |
| リース債務 | 3,051 | 3,051 |
| 未払金 | 108,957 | 175,427 |
| 未払費用 | 561,196 | 434,596 |
| 未払法人税等 | 66,603 | 63,801 |
| 前受金 | 117,885 | 88,155 |
| 預り金 | 46,988 | 19,934 |
| 前受収益 | 755 | — |
| 製品保証引当金 | — | 15,851 |
| 受注損失引当金 | 8,826 | 3,459 |
| その他 | 149,166 | 310 |
| 流動負債合計 | 1,397,664 | 1,340,046 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 59,181 | 1,658,823 |
| リース債務 | 16,530 | 13,478 |
| 退職給付引当金 | 334,737 | 344,923 |
| 役員退職慰労引当金 | 178,832 | 102,354 |
| 資産除去債務 | 27,203 | 31,013 |
| その他 | 4,039 | 2,534 |
| 固定負債合計 | 620,524 | 2,153,127 |
| 負債合計 | 2,018,189 | 3,493,174 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2020年5月31日) | 当事業年度 (2021年5月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 826,583 | 826,583 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 773,583 | 773,583 |
| その他資本剰余金 | 170,145 | 170,145 |
| 資本剰余金合計 | 943,729 | 943,729 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 25,400 | 25,400 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮積立金 | — | 51,356 |
| 別途積立金 | 140,000 | 140,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,518,255 | 1,795,894 |
| 利益剰余金合計 | 1,683,655 | 2,012,650 |
| 自己株式 | △211 | △211 |
| 株主資本合計 | 3,453,757 | 3,782,752 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,500 | △1,478 |
| 評価・換算差額等合計 | 15,500 | △1,478 |
| 純資産合計 | 3,469,257 | 3,781,274 |
| 負債純資産合計 | 5,487,447 | 7,274,448 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日) | 当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 6,730,900 | 6,676,935 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,057 | 222 |
| 当期商品仕入高 | 24,708 | 41,407 |
| 当期製品製造原価 | 5,204,376 | 5,154,730 |
| 合計 | 5,230,142 | 5,196,359 |
| 商品期末たな卸高 | 222 | — |
| 商品及び製品売上原価 | 5,229,920 | 5,196,359 |
| 売上総利益 | 1,500,980 | 1,480,576 |
| 販売費及び一般管理費 | 991,256 | 1,014,810 |
| 営業利益 | 509,723 | 465,765 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 7 |
| 受取配当金 | 1,308 | 1,739 |
| 投資有価証券売却益 | — | 36,396 |
| 受取補償金 | 11,012 | — |
| 保険戻戻金 | — | 18,310 |
| その他 | 3,333 | 6,758 |
| 営業外収益合計 | 15,666 | 63,212 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,633 | 2,837 |
| 投資有価証券評価損 | 11,429 | — |
| 株式交付費 | 8,503 | — |
| 支払手数料 | — | 4,200 |
| 本社移転費用 | — | 6,590 |
| 一部指定関連費用 | 10,000 | — |
| その他 | 5 | 64 |
| 営業外費用合計 | 31,571 | 13,692 |
| 経常利益 | 493,818 | 515,286 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 90,809 |
| 特別利益合計 | — | 90,809 |
| 税引前当期純利益 | 493,818 | 606,095 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 149,405 | 112,080 |
| 法人税等調整額 | △32,896 | 91,219 |
| 法人税等合計 | 116,508 | 203,300 |
| 当期純利益 | 377,310 | 402,795 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | |
|----------------------|---------|---------|----------|---------|--------|----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 645,586 | 592,586 | 170,145 | 762,731 | 25,400 | 140,000 | 1,199,363 | 1,364,763 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 180,997 | 180,997 | | 180,997 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △58,418 | △58,418 |
| 当期純利益 | | | | | | | 377,310 | 377,310 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 180,997 | 180,997 | — | 180,997 | — | — | 318,891 | 318,891 |
| 当期末残高 | 826,583 | 773,583 | 170,145 | 943,729 | 25,400 | 140,000 | 1,518,255 | 1,683,655 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------|------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △18 | 2,773,063 | 15,311 | 15,311 | 2,788,374 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | | 361,995 | | | 361,995 |
| 剰余金の配当 | | △58,418 | | | △58,418 |
| 当期純利益 | | 377,310 | | | 377,310 |
| 自己株式の取得 | △193 | △193 | | | △193 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | 189 | 189 | 189 |
| 当期変動額合計 | △193 | 680,693 | 189 | 189 | 680,883 |
| 当期末残高 | △211 | 3,453,757 | 15,500 | 15,500 | 3,469,257 |

当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | |
|----------------------|---------|---------|----------|---------|--------|----------|---------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 |
| | | | | | | 圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 826,583 | 773,583 | 170,145 | 943,729 | 25,400 | — | 140,000 | 1,518,255 | 1,683,655 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △73,800 | △73,800 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 402,795 | 402,795 |
| 圧縮積立金の積立 | | | | | | 51,356 | | △51,356 | — |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 51,356 | — | 277,639 | 328,995 |
| 当期末残高 | 826,583 | 773,583 | 170,145 | 943,729 | 25,400 | 51,356 | 140,000 | 1,795,894 | 2,012,650 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------|------|-----------|--------------|------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | △211 | 3,453,757 | 15,500 | 15,500 | 3,469,257 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △73,800 | | | △73,800 |
| 当期純利益 | | 402,795 | | | 402,795 |
| 圧縮積立金の積立 | | — | | | — |
| 自己株式の取得 | — | — | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | △16,978 | △16,978 | △16,978 |
| 当期変動額合計 | — | 328,995 | △16,978 | △16,978 | 312,016 |
| 当期末残高 | △211 | 3,782,752 | △1,478 | △1,478 | 3,781,274 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日) | 当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 493,818 | 606,095 |
| 減価償却費 | 46,892 | 96,815 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △2,450 | — |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 19,502 | △76,478 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 22,956 | 10,186 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | — | 15,851 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | 7,780 | △5,366 |
| 前払年金費用の増減額 (△は増加) | △11,585 | △13,523 |
| 保険返戻金 | — | △18,310 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △36,396 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 11,429 | — |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | — | △90,809 |
| 支払手数料 | — | 4,200 |
| 株式交付費 | 8,503 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,321 | △1,746 |
| 受取補償金 | △11,012 | — |
| 支払利息 | 1,633 | 2,837 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 49,199 | △267,568 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △70,369 | 81,580 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △17,418 | △38,664 |
| 未収消費税等の増減額 (△は増加) | — | △55,759 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 71,338 | △146,462 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 43,109 | 14,269 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 29,206 | △27,054 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △15,039 | 12,620 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 20,399 | 28,005 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △10,480 | △126,662 |
| その他 | 28 | △11,462 |
| 小計 | 686,120 | △43,804 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,321 | 1,752 |
| 利息の支払額 | △1,617 | △2,888 |
| 法人税等の支払額 | △269,836 | △115,096 |
| 補償金の受取額 | 11,012 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 427,000 | △160,036 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △154,052 | △104,440 |
| 定期預金の払戻による収入 | 154,050 | 222,992 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △646,577 | △3,056,471 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 42,750 | 362,795 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △52,745 | △15,338 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △958 | △95,602 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 72,901 |
| 保険積立金の払戻による収入 | — | 69,452 |
| その他 | △5,862 | △1,572 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △663,395 | △2,545,283 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 30,000 | 1,995,800 |
| 長期借入金の返済による支出 | △137,870 | △158,134 |
| リース債務の返済による支出 | △1,780 | △3,051 |
| 株式の発行による収入 | 353,491 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △193 | — |
| 配当金の支払額 | △58,301 | △73,607 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 185,347 | 1,761,006 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △51,047 | △944,313 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,288,371 | 2,237,324 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,237,324 | 1,293,010 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ソフトウェア開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日) | 当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 705.13円 | 768.54円 |
| 1株当たり当期純利益 | 79.69円 | 81.86円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日) | 当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益 (千円) | 377,310 | 402,795 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 377,310 | 402,795 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 4,734,415 | 4,920,017 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。